



2023年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年11月14日
上場取引所 東

上場会社名 CYBERDYNE株式会社
コード番号 7779

URL <https://www.cyberdyne.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山海 嘉之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート部門責任者

(氏名) 宇賀 伸二 TEL 029-869-9981

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日

配当支払開始予定日：—

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,542	86.9	△442	—	373	—	268	—
2022年3月期第2四半期	825	3.9	△481	—	△389	—	△428	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	1.25	1.25
2022年3月期第2四半期	△1.99	△1.99

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	51,407	43,929	43,906	85.4
2022年3月期	49,467	43,450	43,413	87.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—

（注）1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注）2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（注）当社グループは、従来にない新しい市場を創造しつつ革新的技術により新規性の高い事業を展開しており、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多く、業績予想を数値で示すことが困難な状況であるため連結業績予想を公表しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	215,145,809株	2022年3月期	215,145,809株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	11,672株	2022年3月期	11,671株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	215,134,138株	2022年3月期2Q	215,135,581株

（注）普通株式及びB種類株式に係る剰余金の配当及び残余財産の分配は、同順位かつ同額で行われるため、期末発行済株式数及び期中平均株式数には、B種類株式の数を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00			

(注) 当社は、上場済普通株式と比較して、剰余金の配当及び残余財産の分配については同一の権利を有しますが、単元株式数について異なるB種類株式を発行しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) キャッシュ・フローの状況	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(売上収益)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当社グループは、『人』+『サイバー・フィジカル空間』を一体的に扱う新領域「サイバニクス（人・ロボット・AI/情報系の融合）」を駆使して、誰ひとり取り残さないイノベーションによって人とテクノロジーが共生し相互に支援し合う「テクノピア・サポート社会」の実現、ロボット産業、IT産業につづく新産業「サイバニクス産業」の創出による社会変革・産業変革を目指しています。

サイバニクスを駆使した「健康未来社会」

当社グループは、IoH/IoT(ヒトとモノのインターネット)を介して取得されるヒューマンビッグデータ(人間に関わる生理・心理・生活・行動・環境情報など)を集積・解析・AI処理し、人間の機能改善・再生・拡張・支援が可能な各種サイバニクス技術の社会実装を推進しています。サイバニクスで取り扱うデバイス・ソフトウェア等はすべて通信機能を有しており、IoH/IoTを介したクラウドによって病院、介護施設、自宅、職場までをデータやサービスの連携でシームレスに繋げ、人々の多様な活動シーンに対応しています。当社グループは、廃用・疾患・障がいという身体状態であっても、高い自立度と健康度を維持しながら社会参加を実現する「健康未来社会」、健康で持続可能な社会としての「Society5.0/5.1」の実現を進めてまいります。

事業推進の状況

《医療：サイバニクス治療》

当社グループは、世界初の装着型サイボーグHAL®を利用した脳・神経・筋系の機能改善・機能再生を促進するサイバニクス治療を、グローバルな標準治療とする取り組みを進めています。

(日本)

医療用HAL®「下肢タイプ」(両脚モデル)については、緩徐進行性の神経筋難病疾患に対する使用成績調査での高い有効性と安全性を示す結果を踏まえ、令和4年度診療報酬改定において、DPC対象病院(難病医療拠点病院等の約8割)の入院患者に対しても医療用HAL®の診療報酬の算定が認められ、さらに診療報酬点数が増点されたことを受けて、医療用HAL®の国内での普及活動を進めています。今後、この使用成績調査結果を世界各国の保険収載などの手続きにも活用することで、有効な治療法が確立されていない進行性神経筋難病疾患にとっての標準治療化と、医療用HAL®のグローバル展開を加速してまいります。

また、2022年10月27日には、すでに承認済の進行性神経筋難病(8疾患)に加えて、HTLV-1関連脊髄症(HAM)および遺伝性痙性対麻痺の適応追加が承認されました。今後、診療報酬保険適用に係る手続きを進めてまいります。

医療用HAL®「下肢タイプ」(単脚モデル)の脳卒中片麻痺患者に対する医師主導治験については、本治験の評価ポイントとして最重要とされている臨床的な意義と主要評価項目の統計学的有意差について、治験調整医師や統計専門家を交えて当局と協議しております。なお、本治験の有効性と安全性の評価結果は、諸外国での脳卒中患者に対する医療保険の適用申請にも有用なデータになると考えています。

また、2022年1月には新たに小児脳性麻痺等に伴う運動姿勢障害を呈する患児の粗大運動能力の向上を目的とする医師主導治験が、筑波大学附属病院を中心に2022年1月より開始して現在進行中です。

(米国)

医療サービス子会社のRISEヘルスケアグループ(RHG)社は現在の21拠点(年初から5拠点増加)から年内に数拠点追加予定です。当社のHAL®による革新的な医療技術との複合サービスのトライアルについても、サンディエゴに加えて2022年9月よりロサンゼルスにエリアを拡大し進めています。

(EMEA：欧州や中東)

昨年度に続いて、今年度は新たにトルコを加えた主要各国でのサイバニクス治療の普及が進んでいます。

ドイツにおいては、公的医療保険の当局であるG-BA(ドイツ連邦共同委員会)が、脊髄損傷に対して公的医療保険適用を前提とした臨床試験の実施を決定して、プロトコル骨子を準備中です。

(APAC : アジア太平洋)

2022年2月にAPACの事業推進拠点として、マレーシアにCYBERDYNE MALAYSIA社を設立し、サイバニクス治療の更なる普及を加速しております。マレーシアでは、当社の事業提携パートナーである政府系の従業員社会保障機構(SOCSO)が提供する公的従業員社会保障制度により、SOCSO被保険者に対するHAL®によるサイバニクス治療が拡大を続けております(2022年9月末時点で、同国内10施設に対して98台が有償レンタル)。また、2022年6月には、SOCSOが、東南アジア最大の医療複合施設「国立神経ロボット・サイバニクスセンター」の建設工事が2022年6月に開始し、竣工は2024年末頃を予定しています。また、シンガポールにおいては、同国最大の医療機関であるシンガポール総合病院にてサイバニクス治療が開始しました。

《介護・自立支援》

当社グループは、主に高齢者の自立度の改善や重度化防止及び加齢により身体機能が低下するフレイル予防や自立維持に向けて、歩行運動に対応した「下肢タイプ」、肘・膝・足首の関節運動に対応した「単関節タイプ」、体幹運動に対応した「腰タイプ」など様々な種類のHAL®自立支援用を展開しています。神奈川県では、2019年の高齢者を対象としたHAL®腰タイプを活用した介護予防プログラムのパイロット研究における良好な結果を踏まえ、2020年からランダム化比較試験を進めるとともに、2022年10月から、神奈川県、神奈川県立保健福祉大学、慶應義塾大学と共同で、同プログラムを介護現場へ実装するための研究を開始しました。また長野県伊那市においても、HAL®腰タイプを活用し、高齢者等の身体機能の改善や生活意欲の向上を通じ、地域生活における健康増進および生活の質(QOL)向上を図る健康増進事業を開始するなど、自治体との協業を進めています。

(施設型サービスの展開)

HAL®を使用した脳・神経・筋系の機能改善を促すプログラム「Neuro HALFIT」を提供するロボケア事業は、個人向けの医療ヘルスケアサービス事業のハブ拠点として、当社グループ並びに各地域の事業パートナーとの協働により全国18箇所で開催し、今後、更なる拠点拡大を計画しています。

(個人向けサービス「自宅でNeuro HALFIT」の展開)

個人向けレンタルとして非接触型の在宅サービス「自宅でNeuro HALFIT」は、サイバーダインのクラウドとデータ連動し、身体動作を指令する生体電位信号や姿勢情報等を可視化するHALモニターによって、装着者自身が視覚的にフィードバックを得ることができるだけでなく、セラピストやトレーナーなどの専門スタッフによる遠隔でのオンラインサポートを提供しています。また、訪問事業者とも連携して、自宅での機器のセットアップからプログラム実施までの対面サポートも推進しています。

《予防・早期発見》

心活動、脳活動、体温、SpO2、活動量など様々なヘルスケアデータを日常的に集積・解析・AI処理することで、不整脈や心房細動などのリスクを管理し、心筋梗塞や脳梗塞などを予防することを目的とした超小型バイタルセンサー「Cyvis(サイビス)」シリーズの製品化を進めています。また、「Cyvis」は、睡眠時の呼吸状態の計測というオプション機能も備えており、SAS(睡眠時無呼吸症候群)のリスクを簡便に高精度スクリーニングすることが可能となります。また、2021年8月に睡眠を見える化するヘルスケア・アプリ「熟睡アラーム」を開発・運営するC2社の連結子会社化とともに、当社グループとしてヘルスケア事業の強化を進めています。なお、Cyvisシリーズの初モデル「Cyvis-1」は2022年4月に医療機器届出を行い、同年5月よりユーザー向けに試験提供を開始しています。

《生活・職場分野》

(介護支援用途)

2021年10月より英国ハンプシャー州の介護施設向けに「HAL®腰タイプ介護自立支援用」の出荷が開始し、今後はハンプシャー州との契約をモデルケースとして、同州と協力して英国の他のエリアや欧州各国への展開を進めてまいります。

(作業支援用途)

防塵・防水対応の「HAL®腰タイプ作業支援用」は、特に作業負荷の大きい建設現場を中心に大口ユーザーへの導入を進めるとともに、労働者の作業負荷や身体状態を可視化して労務管理と作業効率を統合した生産管理の実用化を進めています。

(除菌・清掃用途)

世界最高水準のSLAM技術による高速自律走行を実現した次世代型清掃ロボット「CL02」は、エレベーター自動昇降やクラウド連携等によるビルのスマート化と管理コスト削減を実現すべく、オフィスビルや大型商業施設等で導入を進めています。また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に対応して除菌剤噴霧機能や紫外線照射機能による非対面・非接触での除菌作業が実現するとともに、マルチベンダー型エレベータ連動ユニットにより、人を介さずにエレベータ自動昇降も可能となっており、ポストコロナ社会での次世代技術の実用化を進めています。

研究・製品開発の状況

造影剤不要で非侵襲で末梢の血管や血液をリアルタイムに高解像度3Dイメージングを実現するLED光源方式(当社保有特許)の超音響イメージング装置「Acoustic X」は、国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)の「工連携イノベーション推進事業(開発・事業化事業)」で研究開発を進めつつ、次世代の医療用画像診断装置としての医療機器化を進めています。また、海外の著名な医療機関や研究施設においても、様々な適用に向けて研究が進められています。

また、当社グループは、高齢者や障がい者向けの自立支援ロボットとして、歩行機能を維持向上するための衣服型HAL、バイタル・環境情報を取得しつつ会話機能を備えてADL(日常生活動作)を維持向上するための見守り・コミュニケーションロボット、歩行困難な方のためのパーソナルモビリティロボットなどの研究開発を進めています。

なお、川崎市の殿町国際戦略拠点(キングスカイフロント)において、HAL[®]等のサイバニクス治療の臨床研究に加えて再生医療や創薬などのバイオ系の研究を推進するサイバニクス・メディカル・イノベーションベースA棟の本体建屋が2022年3月に完成し、追加の内装工事を進めています(2023年1月より入居開始予定)。

製品稼働状況について

医療用HAL[®]下肢タイプは、主にAPAC向けレンタルの増台により、2022年9月末時点で臨床試験用も含め国内外あわせて384台(内、国内レンタル契約86台)が稼働中です。HAL[®]単関節タイプは、医療用の増加により、2022年9月末時点で542台が稼働中です。HAL[®]福祉用等の下肢タイプは、2022年9月末時点の稼働台数は346台となっています。また、HAL[®]腰タイプ介護・自立支援用は、2022年9月末時点で1,179台が稼働中です。HAL[®]腰タイプ作業支援用は、2022年9月末時点の稼働台数は419台となっています。また、清掃ロボット及び搬送ロボットは、2022年9月末時点において154台が稼働中です。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上収益は、米国での医療サービス売上及びアジア・欧州向けレンタル売上が大幅に増加したため、1,542百万円(前年同期比86.9%増加)を計上し、売上総利益は989百万円(同59.8%増加)を計上しました。

研究開発費は前年度に引き続き新製品開発、臨床研究及び受託研究事業の実施により333百万円(同4.9%減少)を計上、その他の販売費及び一般管理費は前期のM&Aによる増加により1,162百万円(同48.7%増加)を計上しました。

その他の収益は、受託研究事業収入などにより65百万円(同103.7%増加)を計上した結果、営業損失は442百万円(同8.1%減少)を計上しました。

また、金融収益は投資有価証券評価益や為替差益などにより681百万円、CEJファンドに係る損益154百万円、法人所得税費用は繰延税金費用などにより135百万円等を計上した結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は268百万円(前年同期428百万円の損失)を計上しています。

なお、当社は独自技術をもったスタートアップ企業との業務提携や資本提携を行っており、当該非上場株式についてIFRS第9号「金融商品」に基づき公正価値を算定しています。当第2四半期連結会計期間において、公正価値を算定した結果、投資有価証券評価益750百万円を「金融収益」として計上しました。また、当該評価に関する繰延税金費用134百万円を「法人所得税費用」として計上、CEJファンドの外部投資家持分への振替額105百万円を計上した結果、「四半期利益」に与える影響額は511百万円となります。

(2) 財政状態に関する説明

[資産、負債及び資本の状況]

① 資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比で1,941百万円増加し、51,407百万円となりました。これは主として、その他の金融資産（流動）が1,941百万円減少したものの、その他の金融資産（非流動）が3,182百万円、現金及び現金同等物が708百万円増加したことによるものです。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末比で1,461百万円増加し、7,477百万円となりました。これは主として、営業債務及びその他の債務が76百万円減少したものの、CEJファンドにおける外部投資家持分が1,354百万円、繰延税金負債が130百万円増加したことによるものです。

③ 資本

当第2四半期連結会計期間末における資本は、前連結会計年度末比で480百万円増加し、43,929百万円となりました。これは、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上に伴う利益剰余金の増加等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ708百万円増加し6,385百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、83百万円の資金流入（前年同四半期連結累計期間は151百万円の資金流出）となりました。これは主に、金融収益681百万円を計上したものの、税引前四半期利益373百万円、減価償却費及び償却費292百万円を計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、845百万円の資金流出（前年同四半期連結累計期間は1,649百万円の資金流出）となりました。これは主に、投資の償還による収入12,500百万円、定期預金の払戻による収入2,500百万円を計上したものの、投資の取得による支出11,000百万円、投資有価証券の取得による支出3,009百万円を計上したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,311百万円の資金流入（前年同四半期連結累計期間は605百万円の資金流入）となりました。これは主に、CEJファンドにおける外部投資家からの払込による収入1,380百万円を計上したことによるものです。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	5,677	6,385
営業債権及びその他の債権	493	443
その他の金融資産	15,151	13,210
棚卸資産	1,089	1,071
その他の流動資産	455	225
流動資産合計	22,865	21,334
非流動資産		
オペレーティング・リース資産	430	417
有形固定資産	13,416	13,424
使用権資産	499	534
のれん	2,070	2,344
無形資産	76	59
持分法で会計処理されている投資	435	421
その他の金融資産	9,571	12,753
その他の非流動資産	105	119
非流動資産合計	26,602	30,073
資産合計	49,467	51,407

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	418	342
社債及び借入金	34	34
リース負債	118	142
その他の流動負債	259	274
流動負債合計	828	791
非流動負債		
社債及び借入金	34	27
CEJファンドにおける外部投資家持分	3,629	4,983
リース負債	389	410
引当金	96	96
繰延税金負債	1,040	1,170
非流動負債合計	5,189	6,686
負債合計	6,017	7,477
資本		
資本金	10	10
資本剰余金	42,869	42,873
自己株式	△0	△0
その他の資本の構成要素	△1,145	△923
利益剰余金	1,679	1,947
親会社の所有者に帰属する持分合計	43,413	43,906
非支配持分	38	23
資本合計	43,450	43,929
負債及び資本合計	49,467	51,407

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
	百万円	百万円
売上収益	825	1,542
売上原価	△206	△553
売上総利益	619	989
販売費及び一般管理費		
研究開発費	△350	△333
その他の販売費及び一般管理費	△781	△1,162
販売費及び一般管理費合計	△1,131	△1,495
その他の収益	32	65
その他の費用	△1	△1
営業損失(△)	△481	△442
金融収益	27	681
金融費用	△1	△6
CEJファンドに係る損益	82	154
持分法による投資損失(△)	△16	△14
税引前四半期利益(△は損失)	△389	373
法人所得税費用	△50	△135
四半期利益(△は損失)	△440	239
四半期利益(△は損失)の帰属		
親会社の所有者	△428	268
非支配持分	△12	△29
四半期利益(△は損失)	△440	239
1株当たり四半期利益(△は損失)		
基本的1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	△1.99	1.25
希薄化後1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	△1.99	1.25

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
	百万円	百万円
売上収益	445	791
売上原価	△103	△292
売上総利益	342	499
販売費及び一般管理費		
研究開発費	△162	△182
その他の販売費及び一般管理費	△390	△594
販売費及び一般管理費合計	△552	△775
その他の収益	13	14
その他の費用	△1	△1
営業損失(△)	△198	△264
金融収益	22	136
金融費用	△1	△3
CEJファンドに係る損益	59	140
持分法による投資損失(△)	△6	△8
税引前四半期利益(△は損失)	△124	1
法人所得税費用	△33	5
四半期利益(△は損失)	△157	6
四半期利益(△は損失)の帰属		
親会社の所有者	△152	27
非支配持分	△6	△20
四半期利益(△は損失)	△157	6
1株当たり四半期利益(△は損失)		
基本的1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	△0.70	0.12
希薄化後1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	△0.70	0.12

(要約四半期連結包括利益計算書)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
	百万円	百万円
四半期利益 (△は損失)	△440	239
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて	△21	△48
公正価値で測定する金融資産		
純損益に振り替えられることのない		
項目合計	△21	△48
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	20	274
純損益に振り替えられる可能性のある		
項目合計	20	274
税引後その他の包括利益	△1	225
四半期包括利益	△441	464
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△429	490
非支配持分	△12	△26
四半期包括利益	△441	464

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額	新株予約権
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年4月1日時点の残高	10	42,861	△0	△1,286	△6	19
四半期利益(△は損失)	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△21	20	—
四半期包括利益合計	—	—	—	△21	20	—
株式報酬取引	—	4	—	—	—	—
非支配持分との資本取引	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	4	—	—	—	—
2021年9月30日時点の残高	10	42,865	△0	△1,306	14	19

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素			非支配持分	合計
	利益剰余金	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年4月1日時点の残高	△1,272	2,177	43,776	10	43,786
四半期利益(△は損失)	—	△428	△428	△12	△440
その他の包括利益	△1	—	△1	—	△1
四半期包括利益合計	△1	△428	△429	△12	△441
株式報酬取引	—	—	4	—	4
非支配持分との資本取引	—	—	—	4	4
所有者との取引額合計	—	—	4	4	8
2021年9月30日時点の残高	△1,273	1,749	43,351	3	43,354

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額	新株予約権
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月1日時点の残高	10	42,869	△0	△1,306	142	19
四半期利益(△は損失)	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△48	270	—
四半期包括利益合計	—	—	—	△48	270	—
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
株式報酬取引	—	4	—	—	—	—
非支配持分との資本取引	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	4	△0	—	—	—
2022年9月30日時点の残高	10	42,873	△0	△1,354	412	19

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	合計
	利益剰余金	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年4月1日時点の残高	△1,145	1,679	43,413	38	43,450
四半期利益(△は損失)	—	268	268	△29	239
その他の包括利益	222	—	222	4	225
四半期包括利益合計	222	268	490	△26	464
自己株式の取得	—	—	△0	—	△0
株式報酬取引	—	—	4	—	4
非支配持分との資本取引	—	—	—	9	9
その他	—	—	—	2	2
所有者との取引額合計	—	—	4	11	15
2022年9月30日時点の残高	△923	1,947	43,906	23	43,929

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (△は損失)	△389	373
減価償却費及び償却費	233	292
金融収益	△27	△681
金融費用	1	6
CEJファンドに係る損益 (△は益)	△82	△154
持分法による投資損失	16	14
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△182	17
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	129	50
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	74	△76
その他	19	230
小計	△209	71
利息の受取額	6	9
利息の支払額	△1	△0
法人所得税の還付額	53	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	△151	83
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資の取得による支出	△8,999	△11,000
投資の償還による収入	11,000	12,500
定期預金の預入による支出	△1,000	△2,000
定期預金の払戻による収入	—	2,500
有形固定資産の取得による支出	△810	△197
無形資産の取得による支出	△3	—
投資有価証券の取得による支出	△1,250	△3,009
投資有価証券の売却による収入	—	428
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支 出	△561	—
貸付けによる支出	—	△67
貸付金の回収による収入	—	1
その他	△26	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,649	△845
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△41	△6
リース負債の返済による支出	△33	△63
CEJファンドにおける外部投資家からの払込による 収入	680	1,380
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	605	1,311
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	159
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,160	708
現金及び現金同等物の期首残高	6,704	5,677
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,544	6,385

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しています。

(売上収益)

分解した収益の内訳は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
	百万円	百万円
収益認識の時期		
一定の期間にわたり移転されるサービス	672	820
一時点で移転される財	34	83
一時点で移転されるサービス	119	639
合計	825	1,542

(注) 単一セグメントであるため、セグメント別の収益の内訳は記載していません。

一定の期間にわたり移転されるサービス

一定の期間にわたり移転されるサービスには、個別レンタル契約に基づくレンタル料収入、財の利用権の貸手となる場合のファイナンス・リースに係る収益に関連する保守契約に基づく保守売上、及びスマートフォン向けアプリの提供・運営による利用料売上が含まれております。

レンタル料収入は、顧客が対象製品を検収後、レンタル期間にわたり、使用量に応じた従量料金を各月の収益として認識する、又は、リース期間にわたって定額法により各月の収益として認識しております。

保守売上については、履行義務が契約期間にわたり時の経過につれて充足されるものであり、収益は当該履行義務が充足される契約期間において、期間均等額で収益を計上しております。

スマートフォン向けアプリの提供・運営による利用料売上は、アプリケーションを通じてサービスを一定期間にわたり提供しており、時の経過に応じて収益を計上しております。

一時点で移転される財

一時点で移転される財には、売買契約に基づく商品及び製品の販売による収益、及びファイナンス・リースに係る収益が含まれております。

商品及び製品の販売については、主として顧客が検収した時点で履行義務を充足したと判断しております。対価については、履行義務の充足時点から概ね1ヶ月以内に支払を受けております。取引価格について、変動対価等を含む売上収益の額に重要性はありません。また、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

また、当社製品（HAL®等）に関する利用権の貸手となる場合、当該取引はファイナンス・リースに分類されております。ファイナンス・リースに係る収益は、製造業者又は販売業者の貸手として物品販売と同様に会計処理しており、顧客が検収した時点で履行義務が充足したと判断し、その収益は一時点で認識しております。

一時点で移転されるサービス

一時点で移転されるサービスには、主として当社グループが運営する治療センター及びロボケアセンターでのエンドユーザー（患者等）向けのサイバニクス治療及びトレーニングサービスの提供による収益が含まれております。その他に、受託開発業務の提供による収益も含まれております。

サイバニクス治療及びトレーニングサービスの提供による履行義務は、トレーニングサービス等の提供が完了した時点で充足したと判断しております。受託開発業務の提供による履行義務は、顧客が検収した時点で充足したと判断しております。